
序 章

国際制裁と北朝鮮崩壊論

中 川 雅 彦

本書は朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の核・ミサイル開発問題の行方を展望するための基礎作業をしようとするものである。朝鮮はすでに5回にわたる核実験を実施したが、これに対して、国連安保理は経済制裁をとる決議を採択し、日本、アメリカなどは独自制裁を課してきた。

1度目の核実験は2006年10月9日に実施された。国連安保理は14日に、朝鮮に対して武器取引の制限や大量破壊兵器関連資材、機材、物資、技術の供給、販売、移転を禁止するなどの経済制裁を科す決議第1718号を採択した。これと並行して、日本政府も11日に朝鮮からの輸入を全面禁止することを発表した。

2度目の核実験は2009年5月25日に実施された。これに対して、国連安保理は6月12日にすべての武器および関連物資の提供、製造にかかわる金融取引や援助を禁止するなど、制裁を強化する決議を採択した。16日に日本政府も朝鮮に対する輸出を全面禁止するなどの措置をとった。アメリカも2011年4月18日に朝鮮からの輸入を全面禁止する措置を発表した。

3度目の核実験は2013年2月12日に実施された。これに対して国連安保理は核兵器やミサイルに関連する金融資産等の移転を防止し、公的金融支援を禁止する金融制裁を決議した。

4度目の核実験は2016年1月6日に実施された。さらに続けて2月7日に人工衛星「光明星-4」号の発射が実施された。これに対して、2月10日に韓

国政府はそれまで南北経済協力の象徴でもあった開城工業団地事業の全面中断を発表し、同日日本政府も独自の制裁措置を発表した。さらに、3月2日には国連安保理で、朝鮮への航空燃料の輸出禁止、朝鮮からの石炭や鉱物資源の輸入禁止などを含む制裁決議が採択された。

5度目の核実験は同2016年9月9日に実施された。これに対して、11月30日、国連安保理では、輸入禁止の鉱物資源の種類を追加するなどの制裁強化の決議が採択された。日本も12月2日に独自制裁の強化を発表した。

日本の経済制裁についてはすでに2005年2月に、その効果が「絶大」であり、政治体制の「崩壊」につながるという予測が発表されていた（重村2005）。また、アメリカや韓国でも経済制裁の効果が、同様に強く期待されている。アメリカでは、2015年1月22日にオバマ大統領が「YouTube」を通じたインタビューで、朝鮮について「世界のなかで最も孤立している。国民に食糧を満足に供給できない」「このような体制はいずれ崩壊するだろう」「インターネットが時間とともに普及すれば、今のような残酷な体制を維持することは難しくなるだろう」と発言している。韓国でも、2016年2月16日に朴槿恵大統領が国会での演説で、経済制裁に関して、朝鮮が「核では生存することができず、かえって体制崩壊を催促するだけであるということを知り、変化するしかないという環境をつくるため、より強力で実効性のある措置を講じていく」と述べている。これらの発言は、アメリカや韓国でも北朝鮮崩壊論が強い力をもっており、経済制裁の効果に対する信念を支えていることを示している。

第1節 北朝鮮崩壊論の問題点

日本で朝鮮の政治体制が崩壊するという議論が公になされるようになったのは、1980年代末に東欧諸国の社会主義政権が崩壊したことがきっかけであった。たとえば、『日本経済新聞』1990年9月7日の経済教室で、慶応義塾大学の小此木政夫教授は朝鮮の政治体制について「ドイツ型の平和統一」あるいは「ルーマニア型の崩壊」が生じるとの予測を発表した。さらに、東欧での体制崩壊のアナロジーにとどまらず、『This is 読売』誌1993年1月号では、防衛研究所の武貞秀士教官（当時）が、産業施設の稼働率低下、凶作による配給食糧の

減少など経済的要因を挙げ、体制の「崩壊」の可能性に言及した（武貞 1993）。

1994 年 7 月 4 日に初代の最高指導者金日成が死去すると再び北朝鮮崩壊論が盛んに取り上げられるようになった。『読売新聞』1994 年 7 月 10 日で発表された座談会で、神谷不二慶応義塾大学名誉教授や前述の小此木教授は体制の崩壊や韓国への吸収統一を予測した。1996 年には軍隊の「暴発」を論じた書籍も刊行された（関川・恵谷・NK会 1996）。

しかし、その後も朝鮮で体制は崩壊しなかった。1996 年に重村智計『毎日新聞』論説委員は『中央公論』で、日本の報道関係者や専門家の間に「北朝鮮を崩壊させたい」という感情論が働いていることを指摘した（重村 1996）。崩壊を予測していた小此木教授は『毎日新聞』1999 年 4 月 6 日を通じて、「冷戦終結後 10 年、金日成死後 5 年が近づいても、北朝鮮は崩壊しそうにない」と、それまでの見解を否定するに至った（小此木 1999）。

北朝鮮崩壊論を明確な形で述べていた主要な論者が否定するようになったにもかかわらず、日本社会には北朝鮮崩壊論が残存することになった。2011 年 12 月 11 日に二代目の最高指導者金正日が死去すると、森千春『読売新聞』論説委員は同紙 2011 年 12 月 20 日に、朝鮮が「中国の属国化」するか、あるいは「体制が混乱から崩壊の道をたどり、韓国に吸収統一」されるとの見解を示した（森 2011）。『東京新聞』2011 年 12 月 20 日も、「国民の不安」による暴動や「クーデター」などによる体制崩壊に言及した軍事評論家前田哲男の主張を掲載した。そして、『朝日新聞』2011 年 12 月 23 日も新体制が「半年から 1 年、長くても 3 年しかもたない」との龍谷大学の李相哲教授の主張を掲載した。

このように北朝鮮崩壊論が残存している要因のひとつとして、日本社会のなかに朝鮮に対するマイナスイメージが定着していることが挙げられる。朝鮮の特殊工作による日本人拉致の問題、ミサイル開発および核兵器開発によって、朝鮮の政治指導者は悪人あるいは狂人であるというイメージが日本社会に形成された。そして、日本社会のなかでは、朝鮮の政治体制を崩壊させるべきであるという主張が強くなった。

もうひとつの要因として、北朝鮮崩壊論がそもそも明確な論理に基づくものではなく、漠然としたイメージであり、それを否定する側も漠然としたものにならざるをえなくなるということが挙げられる。北朝鮮崩壊論は東欧での体制崩壊のアナロジーであるが、その大まかなシナリオは、第 1 に厳しい食糧事

情などの経済的停滞または悪化があり、第2に経済的停滞または悪化によって人々に強い不満が生じ、第3に人々の不満によって政治的安定性を喪失するといったものである。このほか、朝鮮の伝統的友好国である中国とロシアが朝鮮を見捨ててその政治的、経済的関係を縮小または断絶するというものもある。前述のオバマ発言、朴槿恵発言はこのシナリオが日本のみならず、アメリカや韓国でも共有されていることを示している。

第2節 核兵器開発の継続と本書の問題意識

北朝鮮崩壊論のシナリオが朝鮮の経済社会状況を正しく反映しているのであれば、国際制裁は「絶大」な効果を発揮することになる。それは、経済制裁が経済を悪化させ、そのことによって人々が強い不満をもち、政治的安定性を損なうことを回避するために朝鮮の政治指導者は核兵器およびミサイルの開発を放棄するということである。しかし、現実はいまだに5回の核実験が実施されており、経済制裁が課せられたことによって朝鮮の政治指導者が実施を躊躇した形跡もない。

2016年1月6日に実施された4度目の核実験は「水素爆弾」の実験だったと発表された。この核爆発が核融合によるものであったかどうかについては、少なからぬ専門家がその爆発の程度から疑問を呈しており、部分的に核融合を用いた原子爆弾であるブースト型爆弾であった可能性も指摘されている（*The Guardian* ウェブサイト 2016年1月6日）。しかし、この実験が少なくとも核兵器の爆発力を強化するための実験であったことは間違いない。9月9日に実施された5度目の核実験は、核爆弾を運搬手段に積むために小型化した核弾頭の実験であったと発表された。この実験に先立って『労働新聞』2016年3月9日は、朝鮮の最高指導者が核弾頭の小型化のための事業を直接指導したと発表しており、核兵器の開発は最高指導者の意志のもとで計画的に進められていることがわかる。2017年1月1日に金正恩は新年辞のなかで「アメリカとその追従勢力の核の脅威と恐喝が続くかぎり、われわれの門前で『年例』のボールをかぶった戦争演習騒動をやめないかぎり、核武力を中枢とする自衛的国防力と先制攻撃能力を引き続き強化していくであろう」と述べ、核兵器およびミサイル開

発を継続する意志を示した。2月12日には、潜水艦発射弾道ミサイル「北極星」を地対地中長距離弾道ミサイルに開発した「北極星-2」の試験発射が実施され、実際に核兵器およびミサイルの開発が引き続き推進されていることが示された。

このように経済制裁が政治指導者の意志に影響を与えるような「絶大な効果」がみられない原因を知るには、経済制裁の仕組みや措置を検証する必要があるとともに、経済制裁に期待をかけることの前提となっている北朝鮮崩壊論そのものを検証する必要がある。先に述べたように、北朝鮮崩壊論はイメージであって、その内容は大まかなシナリオとして示すことしかできない。そのため、北朝鮮崩壊論がどれほど現実に近いかという問題を検証するには、そのシナリオの最初の部分である経済事情、すなわち厳しい食糧事情などの経済的停滞または悪化が実際に生じているのか、生じているとすればどの程度のものなのかという問題に取り組まなければならない。この問題が片付かないかぎり、人々の間に経済状況に対する不満があるのか、強い経済的不満があるとするれば、どのように社会に政治的不安定をもたらすのか、という問題に進むことはできない。

経済状況の問題は、単に国民所得、食糧生産などの問題にとどまらない。朝鮮労働党と政府の経済に関する政策は、人々が経済の先行きに対して期待をもつようなものなのか、あるいは不満や失望をもつようになるのかという問題とも関連する。とくに近年、工業、農業、対外経済政策で進められている改革は、経済制裁が及ぼす経済社会的影響を考察するうえで重要な問題となってくる。

また、ひとつの重要な問題として、朝鮮労働党と政府はなぜ核兵器およびミサイルの開発を進めているのかという問題が議論されてこなかったということがある。経済制裁に大きな効果がみられないのは、この問題を避けてきたことにより制裁を課す側が朝鮮の行動を予測できなかったことの結果であるとも考えられる。また、この問題は伝統的友好国である中国やロシアが国連安保理のなかで制裁の強化に慎重な態度をとっていることとも関係がある。

第3節 本書の構成

本書は、冒頭に述べたとおり、朝鮮の核・ミサイル開発問題の行方を展望するための基礎作業をしようとするものである。本書では、国際制裁自体の問題点、朝鮮労働党の政治理念と核兵器およびミサイル開発の位置づけ、マクロ経済動向、工業および農業における改革、対外経済政策とともに、国連安保理のなかの朝鮮の友好国である中国、ロシアの対朝鮮政策とその現状を分析し、それぞれの展望を試みる。

第1章では、国連安保理決議による経済制裁とともにアメリカ、日本などの独自制裁について具体的な内容を分析することで、国際制裁の仕組みとその問題点を明らかにしたい。

第2章では、金正恩体制の政治理念とされる「金日成・金正日主義」の分析を通じて、自給自足的な経済構造の維持や軍事力の強化を進めてきた思想的背景を明らかにしたい。

第3章では、これまでの核戦略の変遷過程を分析することを通じて、金正恩体制が、国際的な経済制裁を課せられているにもかかわらず、核兵器およびミサイルの開発を続ける目的を明らかにしたい。

第4章では、マクロ経済に関して、朝鮮中央統計局などが断片的に公表する国民所得に関する指標や、国連機関が朝鮮政府の協力や独自の現地調査を通じて集計した穀物生産に関する指標を分析し、近年新たな成長の段階に入ったことを示したい。

第5章では、近年の経済改革に関して、工業分野で進められている国営企業の「社会主義企業担当責任制」や農業分野で進められている「圃田担当責任制」などの生産形態での変化を分析する。

第6章では、対外経済政策の変遷について、新たな時期区分を試み、近年の各地方の経済特区の設置などの意義を明らかにしたい。

第7章では、伝統的友好国である中国の対朝鮮政策について、国連安保理での動きや経済協力の状況、国連安保理決議に基づいて実施している対朝鮮制裁の状況を分析する。

第8章では、同様に伝統的友好国であるロシアの対朝鮮政策について、貿易および経済協力の状況とともに国連安保理決議に基づいて実施している対朝鮮制裁の状況を分析する。

〔参考文献〕

<日本語文献>

小此木政夫 1999. 「『恫喝』と『求愛』の論理と行動」『毎日新聞』1999年4月6日.

重村智計 1996. 「朝鮮半島『有事』はない」『中央公論』111(8)7月 92-101.

—— 2005. 「包囲される金正日政権『崩壊』の可能性は？」『月刊現代』39(2)2月 55-58.

関川夏央・恵谷治・NK会編 1996. 『北朝鮮軍，動く——米韓日中を恫喝する瀬戸際作戦——』ネスコ.

武貞秀士 1993. 「北朝鮮が暴発する」『This is 読売』4(1)1月.

森千春 2011. 「『孤島』に未来はない」『読売新聞』2011年12月20日.

